



平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ラックランド

コード番号 9612 URL <http://www.luckland.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月圭一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 天明恒男

TEL 03-3377-9331

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (株主様向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	8,495	△1.3	186	40.1	195	31.0	120	25.2
24年12月期第2四半期	8,603	20.4	133	—	149	—	95	—

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 288百万円 (104.8%) 24年12月期第2四半期 140百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	16.43	16.15
24年12月期第2四半期	13.13	12.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第2四半期	10,413	4,144	39.5	563.13
24年12月期	10,383	3,928	37.6	533.65

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 4,116百万円 24年12月期 3,901百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,230	1.6	520	70.9	540	63.8	300	42.0	41.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期2Q	7,864,000 株	24年12月期	7,864,000 株
② 期末自己株式数	25年12月期2Q	553,323 株	24年12月期	553,323 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期2Q	7,310,677 株	24年12月期2Q	7,310,720 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末に短期サイクルの底を迎えた中、新たな局面に入ってきております。OECDの景気先行指数においても日本の景気先行指数は2010年から横這い圏の動きが続いて伸び悩んでおったものの、2012年8～10月(99.9)を底に上昇に転じて、2013年5月は101.3と8ヶ月連続の上昇となって高まっております。また内閣府の景気ウォッチャー調査による現状判断指数においては、目先は株式市場の調整もありやや伸び悩んでいるものの50を上回る水準が続いており、今後企業部門主導で上昇していく局面が見込まれております。また、当社の取引先と関連が深い小売、飲食業界においても同様の動きが見られ、第3次活動指数にも表れているように、短期的な伸び悩み局面も見られたものの上昇トレンドに入りました。

今後、安倍内閣の下で脱デフレ・日本経済再生を目標とする『金融緩和、財政政策、成長戦略』が実施され、米国・新興国を中心とする世界経済の回復もあって、日本経済・株式市場は長期低迷を脱却して本格的な拡大・上昇局面に入りつつあります。日銀は今後2年間でマネタリー・ベース残高を2倍に拡大することを表明していることから、株式市場は上昇基調が続き、街角景気判断DI(現状判断指数・先行き判断指数)は55超が定着して2000年代を上回る局面が見込まれます。

そのような環境の中、当社グループは対処すべき課題である「主要マーケットにおける競争力強化と力を活かせるマーケットを開拓し、どのような環境下においても会社として成長していける基盤を構築すること」の実現に向けて活動しております。当第2四半期連結累計期間においては、今後の景気上昇局面において建設資材の高騰や人材確保の問題等、採算性を考慮しなければならない局面を意識し、基本的な原価管理体制の見直し、事前の人材確保等、社内において粗利率への意識を高める活動を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高84億9千5百万円、営業利益1億8千6百万円、経常利益1億9千5百万円、四半期純利益1億2千万円となりました。

関連部門別の販売高及び営業概況は次のとおりであります。

関連部門の名称	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
スーパーマーケット関連部門	3,837	2,501	▲34.8
フードシステム関連部門	4,160	5,306	27.5
保守メンテナンス部門	605	686	13.5
計	8,603	8,495	▲1.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《スーパーマーケット関連部門》

当社グループのスーパーマーケット関連部門の主要顧客である飲食料点小売業界に属する中堅企業(中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業)は震災以降、価格に関して上昇傾向にあるとともに、節電意識の高まりから経費の削減にも繋がっている為、堅調に推移しております。また、全国のスーパーマーケットの状況を表しているスーパーマーケット販売統計調査においても表れております。ただ、その中において、企業間の業績の差が大きく見受けられ、その結果、M&Aによる業界再編が急速に進んでおります。その様な中、業界における店舗再編の動きが活性化しており、企業の出店・改装意欲は引き続き継続しております。

このような状況下、継続的に不動産情報を提供すると共に、自社の蓄積した設計力や技術力を駆使したエンジニアリングセールスを積極的に展開し、営業活動を行ってまいりました。また営業、設計、現場管理、メンテナンスという職種の垣根を越えたチームとしての顧客対応力強化に努め、営業活動を行ってまいりました。当第2四半期連結累計期間において完工する物件は前年を下回りましたが、第4四半期に完工する物件が多く、受注動向に関しては堅調に推移しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は25億1百万円(前年同四半期比34.8%減)となりました。

《フードシステム関連部門》

フードシステムに関連する企業の業績は上昇局面を迎えております。天候等により一時的な伸び悩みがあったものの、飲食店企業の全業態トータルの店舗数は20ヶ月以上前年同期比100%以上を超え、12ヶ月平均においても2%近い伸びになっており、企業の出店・改装意欲の旺盛さを示しております。このような環境の中、店舗への積極的な営業活動を進めただけでなく、商業施設のデベロッパーや物流及び加工センターへの営業活動も広めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は53億6百万円（前年同四半期比27.5%増）となりました。

《保守メンテナンス部門》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしていく部署として進化させる為の動きをしております。その一環として営業所毎に、地域密着の営業活動（省エネ提案等）にも力をいれております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6億8千6百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。

（参考資料）事業分野別の売上高

当社グループでは事業内容をより明確化するため、事業分野別の販売高を区分しております。

なお、事業分野別の販売高は次のとおりであります。

事業分野の名称	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
店舗施設の企画制作事業	6,501	5,803	▲10.7
商業施設の企画制作事業	1,103	822	▲25.5
食品工場、物流倉庫の企画制作事業	227	431	89.6
店舗メンテナンス事業	556	489	▲12.0
省エネ・CO2削減事業	166	298	78.9
建築事業	47	648	1,278.4
計	8,603	8,495	▲1.3

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《店舗施設の企画制作事業》

当社グループの中心事業である店舗施設の企画制作事業においては「現場力」というキーワードの下、積極的な活動を進めてまいりました。企画・設計・施工に関する現場力を内製化することにより、社内においてチームを組成し一丸となることで、受注率ならびに粗利率の向上に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、今後の景気上昇局面において、建設資材の高騰や人材確保の問題等、採算性を考慮しなければならない局面を意識し、基本的な原価管理体制の見直し、事前の人材確保等、社内において粗利率への意識を高める活動を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は58億3百万円（前年同四半期比10.7%減）となりました。

《商業施設の企画制作事業》

当第2四半期連結累計期間における商業施設の企画制作事業においては、1つ目の分野である内装管理業務、及び共用部工事に関しては、今後当社グループが積極的な拡大を図る重要分野の一つとして、活動を進めております。当第2四半期連結累計期間において、当社が関わり完工する大型物件は無く、売上高は前年を下回ってしまいました。また、もう1つの重要な分野である商業施設の建築設備の分野に関しては昨対比252.8%と順調に拡大してきております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8億2千2百万円（前年同四半期比25.5%減）となりました。

《食品工場、物流倉庫の企画制作事業》

当社の基幹技術である冷凍冷蔵技術を活かす重要分野であります、食品工場、物流倉庫の企画制作事業に関しては、近年、顧客企業の発注方法が変化してきております。当社グループとしては、ゼネコン、もしくはエンジニアリング会社からの受注を目指し、営業戦略の変更を行いながら、さらなる基幹技術の強化を図るべく、積極的に活動を行いました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4億3千1百万円（前年同四半期比89.6%増）となりました。

《店舗メンテナンス事業》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしていく部署として進化させる為の動きをしております。その一環として営業所毎の地域密着の営業活動にも力をいれております。当第2四半期連結累計期間においては省エネ提案を積極的に行った結果、省エネ・CO2削減事業において売上が計上されております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4億8千9百万円（前年同四半期比12.0%減）となりました。

《省エネ・CO2削減事業》

東日本大震災以降、省エネルギーへの意識は高まっております。そういった中、2010年に開発した冷蔵ショーケースにおける棚下LED照明の出荷も36,000本を超えてきております。また省エネエアコン・レンタル事業も新たなチェーンとの契約も締結し、堅調に推移しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億9千8百万円（前年同四半期比78.9%増）となりました。

《建築事業》

建築事業においては、「建築部」、「建築設計部」を創設し、建築設計・施工及び耐震診断及び補強工事を中心に受注活動を進めてまいりましたが、この数年間の取り組みによる実績と技術力の積み上げにより、建築物件の引き合いを多く頂けるようになりました。今後、設計ならびに施工体制をより充実させ、大きな柱へ成長させていきたいと考えております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6億4千8百万円（前年同四半期比1,278.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、104億1千3百万円と前連結会計年度末に比べ3千万円の増加となりました。

流動資産は、68億5千5百万円と前連結会計年度末に比べ2億5千2百万円の減少となりました。これは、受注引渡しの好調により売上債権及び棚卸資産は増加しましたが、粗利率向上のため仕入債務の早期決済を行ったことによる、現金及び預金の減少が主な要因であります。

固定資産は、35億5千7百万円と前連結会計年度末に比べ2億8千2百万円の増加となりました。これは、保有株式の株価上昇による投資有価証券の増加が主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、61億9千4百万円と前連結会計年度末に比べ2億1千1百万円の減少となりました。これは、粗利率向上のための早期決済の推進による仕入債務の減少が主な要因であります。

固定負債は7千4百万円と前連結会計年度末に比べ2千6百万円の増加となりました。これは、保有株式の株価上昇による繰延税金負債の増加が主な要因であります。

以上の結果、負債の部は62億6千9百万円と前連結会計年度末に比べ1億8千4百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は41億4千4百万円と前連結会計年度末に比べ2億1千5百万円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金の増加が主な要因であります。

なお、自己資本比率は39.5%と前連結会計年度末より1.9ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年2月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
当第2四半期連結累計期間において、LUCKLAND ASIA PTE. LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,294,146	2,012,758
受取手形及び売掛金	2,864,873	3,834,587
リース債権	—	48,214
商品	49,948	33,376
仕掛品	441,928	488,328
原材料及び貯蔵品	160,409	207,686
その他	299,789	234,246
貸倒引当金	△3,442	△3,570
流動資産合計	7,107,653	6,855,628
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,694,385	1,694,385
その他	1,125,980	1,147,188
減価償却累計額	△775,684	△790,433
その他(純額)	350,296	356,754
有形固定資産合計	2,044,681	2,051,140
無形固定資産		
のれん	52,857	50,000
その他	23,259	37,299
無形固定資産合計	76,116	87,299
投資その他の資産		
投資有価証券	969,788	1,177,400
その他	206,211	263,194
貸倒引当金	△21,255	△21,103
投資その他の資産合計	1,154,744	1,419,491
固定資産合計	3,275,542	3,557,931
資産合計	10,383,196	10,413,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,498,797	4,327,841
短期借入金	1,450,000	1,450,000
未払法人税等	—	81,090
製品保証引当金	3,190	2,140
賞与引当金	3,657	1,098
受注損失引当金	10,214	9,469
その他	440,564	323,070
流動負債合計	6,406,423	6,194,710
固定負債		
その他	47,841	74,579
固定負債合計	47,841	74,579
負債合計	6,454,265	6,269,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	1,716,060	1,716,060
利益剰余金	970,989	1,018,023
自己株式	△473,614	△473,614
株主資本合計	3,737,929	3,784,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,422	331,763
為替換算調整勘定	—	103
その他の包括利益累計額合計	163,422	331,867
新株予約権	27,580	27,440
純資産合計	3,928,931	4,144,270
負債純資産合計	10,383,196	10,413,560

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	8,603,902	8,495,106
売上原価	7,909,619	7,626,695
売上総利益	694,283	868,411
販売費及び一般管理費	560,994	681,619
営業利益	133,289	186,791
営業外収益		
受取利息	805	647
受取配当金	12,558	14,327
仕入割引	8,089	7,350
不動産賃貸料	7,959	7,688
その他	1,530	4,239
営業外収益合計	30,944	34,253
営業外費用		
支払利息	6,819	5,676
不動産賃貸原価	5,602	4,695
業務委託費	901	11,514
その他	1,434	3,311
営業外費用合計	14,757	25,199
経常利益	149,475	195,845
特別利益		
新株予約権戻入益	350	140
投資有価証券売却益	—	9,686
その他	322	1,489
特別利益合計	672	11,315
特別損失		
貸倒引当金繰入額	50,000	—
固定資産売却損	—	493
その他	8,820	16
特別損失合計	58,820	510
税金等調整前四半期純利益	91,326	206,651
法人税、住民税及び事業税	5,845	71,277
法人税等調整額	△10,473	15,232
法人税等合計	△4,628	86,510
四半期純利益	95,954	120,140

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
四半期純利益	95,954	120,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,990	168,341
為替換算調整勘定	—	103
その他の包括利益合計	44,990	168,445
四半期包括利益	140,945	288,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,945	288,586

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	91,326	206,651
減価償却費	26,715	29,421
のれん償却額	1,428	2,857
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△9,686
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,891	△2,559
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40,957	41
製品保証引当金の増減額(△は減少)	210	△1,050
受注損失引当金の増減額(△は減少)	4,199	△745
受取利息及び受取配当金	△13,364	△14,974
支払利息	6,819	5,676
売上債権の増減額(△は増加)	△332,742	△969,781
リース債権の増減額(△は増加)	—	△48,214
たな卸資産の増減額(△は増加)	△606,855	△85,774
仕入債務の増減額(△は減少)	380,857	△170,955
前受金の増減額(△は減少)	339,140	△118,374
その他	△124,093	60,136
小計	△191,290	△1,117,332
利息及び配当金の受取額	13,731	14,972
利息の支払額	△4,818	△5,663
法人税等の支払額	△71,576	△7,496
法人税等の還付額	5,048	28,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	△248,904	△1,087,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240,000	△240,000
定期預金の払戻による収入	240,000	240,000
有形固定資産の取得による支出	△23,840	△26,528
有形固定資産の売却による収入	1,060	385
無形固定資産の取得による支出	△1,472	△16,355
のれんの取得による支出	△57,142	—
投資有価証券の取得による支出	△7,296	△16,396
投資有価証券の売却による収入	—	11,992
投資有価証券の払戻による収入	103	103
その他	△20,023	△74,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,610	△121,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	—
配当金の支払額	△50,427	△72,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,572	△72,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	103
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△307,943	△1,281,388
現金及び現金同等物の期首残高	2,981,248	3,054,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,673,304	1,772,758

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。